

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：34414

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02053

研究課題名(和文)カンボジアにおける地方行政制度再編動向に関する研究

研究課題名(英文)Research on Local Administration Reform in Cambodia

研究代表者

岡島 克樹 (OKAJIMA, Katsuki)

大阪大谷大学・人間社会学部・教授

研究者番号：80388397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2000年代後半以降、カンボジアで進められている地方行政改革をテーマとし、地方行政の業務や財政上の変化について、文献調査や聞き取りをつうじて得られた情報を整理・分析することで、既存研究のギャップをうめることを意図したものである。結果、本研究は、とくに子どもや女性のウェルビーイングに大きな影響を及ぼす「女性と子どものためのコミューン委員会」(略称はCCWC)に着目し、その構成や機能の確認に加え、課題を探究した。殊に課題については、関連する政府政策の更新、CCWCメンバーのKAP調査、CCWCと子どもクラブ等、地域のアソシエーションの組織化との関係調査をめぐるものであると特定した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、以下の学術的意義および社会的意義の2つがある。第一に、学術的な意義としては、本研究のテーマ自体が、現在、日本ではほとんど探求されていないものであり、関連する日本語文献は筆者がこれまで行ってきた研究の成果を記した文献以外にはほとんど存在しないなか、本研究は既存研究のリサーチギャップを埋めるものである。第二に、社会的な意義としては、カンボジアにはその歴史的経緯から日本の政府機関や数多くのNGOがカンボジアの地方部でも活動しており、地方行政体とも関係しながら事業形成・実施がなされている。本研究はこうした組織に対して実践上、求められる情報(の一部)を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：This research is in relation to transformation of local administration that has been taking place in Cambodia since 2000s. It intends to fill the existing research gaps by exploring changes in the local administrative bodies and their tasks, authorities and finance through (1)collecting and analyzing relevant literature, (2)interviewing government officials, researchers, and staff of international organizations and local CSOs/NGOs, and (3)field observations. The research focuses on Commune Committees for Women and Children (hereinafter referred to as CCWCs) since they should be greatly affect the well-being of children and women as their committee title suggests. The research identifies challenges and difficulties of CCWCs in relation to (1) upgrading the relevant government policy, (2) understanding knowledge and attitudes of CCWCs' members, and (3) comprehending relations between CCWCs and their relevant local associations such as child clubs.

研究分野：国際協力

キーワード：カンボジア 地方行政 住民参加 国際協力 アカウンタビリティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

カンボジアは、数多くの文献にも記述されているように、1980年代末から「カンボジア問題パリ国際会議」への参加、「カンボジアに関する東京会議」の開催等、日本政府が和平プロセスに深く関与してきた国である。1991年のパリ和平協定締結以降も、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)への要員派遣、その後の復興協力にも熱心に取り組み、2010年、中国にとって代わられるまで、日本はカンボジアにとって長くトップドナーでありつづけてきた。また、日本の市民による関心も高く、数多くの日本のNGOがカンボジアで国際協力・国際交流事業を行ってきた。

こうしたなか、カンボジアは、2000年代に入るときには、いわゆる「復興」段階を終え、本格的な「開発」段階を迎えるに至った。そして、同時期、1990年代における二大政党間の政治闘争も人民党が勝利する形で収束し、現在もつづくフンセン政権が安定化した。このような背景の下、カンボジアは、1990年代、国連主導で行なわれた地方行政制度整備にもとづき、2000年代初頭には第1期地方行政改革に着手した。この時期における地方行政制度整備は、州・郡・コミューンという3層から構成される地方行政体のうち、最下層にあたるコミューンにおける公選評議員から成る評議会の設置や中央政府による人員の派遣、資金の提供を軸とする取組が行なわれた。

筆者は、この第1期から、カンボジアの地方行政改革に関心をもち、研究活動をつうじて、その取組概要の把握と特徴の検討につとめ、その結果を論文にまとめてきた。そして、2000年代後半、地方行政改革が第2期に入り、カンボジアは、州・郡といった層における間接選挙をつうじて選出された評議員から構成される評議会の設置等をその主要内容とする地方行政制度の整備に取り組みはじめた。筆者は、ひきつづき、この期における地方行政制度整備について研究をつづけ、その概要と特徴について検討し、論文としてその結果をまとめた。

2. 研究の目的

しかし、こうした筆者による研究は、カンボジアの中央政府による一連の地方行政制度整備がはたして地域に生きる住民のウェルビーイング、市民の参加にどのようにつながっているのか、評価的な側面が弱かった。そのため、本研究においては、ひきつづき、記述的研究、すなわち、制度の詳細について調べ、これを日本語で広く共有することにつとめるとともに、分析的研究、すなわち、第2期における地方行政改革の成果やインパクトを検討することを目指すようにした。

なお、こうした研究目的がもつ意義としては、以下のような学術的意義と社会的意義の2つがあると考えられる。第一に、学術的な意義としては、本研究のテーマ自体が、現在、日本ではほとんど探求されていないものであり、カンボジアの地方行政に関する日本語文献は筆者がこれまで行ってきた研究の成果を記した文献以外にはほとんど存在しない。そのため、本研究には、こうした既存研究のリサーチギャップを埋めるという意義が存在する。第二に、社会的な意義については、冒頭でも記したように、その歴史的経緯から、カンボジアでは日本の政府機関や数多くのNGOが地方行政体とも関係しながら多様な分野にまたがる事業を企画・実施している。そのため、本研究は、こうした関係者への情報提供を研究活動の重要な一部分として位置づけ取り組むこととした。

3. 研究の方法

上述の目的を達成するために、筆者が本研究で行なったことは、首都プノンペンでは、多様な関係者へのインタビューと関連する文献の収集・分析である。この多様な関係者には、カンボジア政府の内務省・経済財務省幹部のほか、現地の大学やシンクタンクに勤務する研究者、市民社会組織の関係者、国連やアジア開発銀行といった国際機関の職員、日本の政府援助関係者やNGO職員が含まれる。

本研究は、そもそも地方行政をテーマとするものであり、また、カンボジアは多くの意味において都市・地方間格差が著しく、首都のみでの研究では「地方」を理解することができないため、カンボジア・ベトナム国境近くにある、経済・社会指標も厳しいコミューンを選定し、毎年、視察・聞き取りを重ねるようにした。

4. 研究成果

上述のような研究手法をつうじて収集された情報にもとづき、本研究は、以下の2つに大別される成果を得ることができた。

第一に、第2期における機能・権限・財政の移転に関する知見である。地方行政を理解するうえで、中央政府から地方行政体にどのような業務や権限、資金が移転されるのかがもっとも重要であるが、カンボジアにおいては、関連法が整備され、中央省庁による抵抗を受けながらも、徐々に進捗していることが確認された。(なお、財政移転については、比較的多くの情報を収集することができたため、これを活用して、現在、論文を執筆中である。)

第二に、本研究では、とくに「女性と子どものためのコミュニティ委員会」(略称はCCWC)に着目し、その構成や機能のほか、課題を検討した。このCCWCは、地方行政改革第2期はじめ、2007年に全州すべてのコミュニティに設置されるようになったものである。コミュニティ評議会幹部や地域の学校・保健センター・警察等の地方出先機関の代表者がその構成員となり、女性と子どもに関連する情報を収集、DVを含む諸課題について仲裁機能を果たすとともに、関連サービスの計画・実施・モニタリングに関与する。そのため、CCWCの動向は女性や子どものウェルビーイングに強く影響するが、そのCCWCの課題については、発足以来、政府政策が更新されておらず新しいニーズに対応できていないこと、当該委員会メンバーの知識や態度についての調査も同様に長く行なわれていないまま10年が経過しており、いわゆるKAP調査を行なう必要があること、最新の調査によればCCWCの活動は子どもクラブ等、地域のアソシエーションとの関係次第で活性化するが、こうした点についてはなお詳しいことが分かっておらず、調査の必要性があることを特定した。

なお、本研究の実施時期は、2017年6月に地方選挙、2018年7月に国政選挙が実施され、野党のなかで最大勢力を誇っていた救国党の党首やその他活動家の拘束、独立系メディアの閉鎖等が行なわれた時期に該当する。こうしたカンボジアにおける政治・人権状況の緊迫は、当初、本研究の実施にとって困難をもたらすことが危惧された。実際、政府関係者への聞き取りや資料収集がうまくいかない時期もあった。しかし、その一方で、地方行政改革を理解するうえでは単に技術的(テクニカル)な側面のみ注目するのではなく、社会・政治状況というコンテキストをより明確に踏まえ、幅広い視点をもってテーマに接近することの重要性を再確認させられる貴重な機会を獲得することになった。こうしたカンボジアの最近の政治・人権状況については、アジア・太平洋地域における人権動向について専門的に活動している機関が発行する雑誌に2回にわたって寄稿する機会を得、本研究をつうじて獲得してきた知見を広く共有することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡島克樹・甲斐田万智子	4. 巻 13
2. 論文標題 カンボジアの地方行政における子どもの権利保障をはかる仕組みの概要とその課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪大谷大学人間社会学会誌	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡島克樹	4. 巻 137
2. 論文標題 カンボジアにおける人権状況の悪化 - その概要・特徴と国際社会の対応 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際人権ひろば	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡島克樹	4. 巻 143
2. 論文標題 カンボジアにおける政治・人権状況の悪化と今後の課題～2018年総選挙をめぐる～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際人権ひろば	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岡島克樹
2. 発表標題 カンボジア総選挙をめぐる日本の市民社会による対応 カンボジア市民フォーラムを中心にー
3. 学会等名 カンボジアENJJ主催「ガバナンス部会」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡島克樹
2. 発表標題 社会アカウンタビリティ カンボジアにおける教育・保健・地方分権分野の取組紹介
3. 学会等名 カンボジア市民フォーラム主催・上智大学アジア文化研究所共催セッション
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考